

# 第49期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 株式会社 アサンテ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.asante.co.jp/ir/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社ハートフルホーム
- (2) 非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称 株式会社ヒューマン・グリーンサービス  
(連結の範囲から除いた理由)  
株式会社ヒューマン・グリーンサービスは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称  
株式会社ヒューマン・グリーンサービス  
(持分法を適用しない理由)  
株式会社ヒューマン・グリーンサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。  
(持分法を適用しない非連結子会社)
  - ② その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの……時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)  
市場価格のない株式等……移動平均法による原価法によっております。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- ② 仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- ③ 貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)……………定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 5～65年  
構築物 10～30年
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)……………定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法……………数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度から1年で費用処理することとしております。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、既存木造家屋を対象とした「白蟻防除」、「湿気対策」、「地震対策」の各種施工を主力サービスとしております。また、その他のサービスとして、住宅リフォーム、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

#### (9) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### 4. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

そのため、商品販売における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用は、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が14,493千円、売上原価が14,493千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

のれんの評価（株式会社ハートフルホーム）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	103,100千円
減損損失	275,020千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

株式会社ハートフルホームの株式取得時において、主力事業である総合ハウスマンテナンスサービスとの相乗効果により事業拡大が期待される超過収益力等を前提としたのれんを計上しております。また、その償却期間については、その効果の発現する期間を事業計画等に基づき見積り、7年間で均等償却しております。

のれんが帰属する資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。その判定の結果、減損損失の認識が必要と

判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、取締役会で承認された事業計画を基礎とし、のれんの残存償却年数に応じて割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り、割引率を用いて割引引くことで現在価値としております。

連結子会社である株式会社ハートフルホームにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや資材価格の高騰等の外部環境の悪化により収益計画に遅れが生じたため、株式会社ハートフルホームの事業計画を見直した結果、当該グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### ②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、売上高の成長率、資材価格の推移、人員数の推移や新規出店に関わるコストなどを反映した、当社の取締役会が承認した株式会社ハートフルホームの事業計画が基礎となっており、新型コロナウイルス感染症の影響や資材価格の高騰等の不確実性を事業計画へ反映させるため、株式会社ハートフルホームの株式取得以降の計画達成率に応じて調整しております。

#### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は、新型コロナウイルス感染症や資材価格の高騰等の外部環境の悪化の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合には、翌連結会計年度以降ののれんの評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

#### ① 担保提供資産

種 類	期 末 帳 簿 価 額
建 物	231,720千円
土 地	2,171,146千円
計	2,402,867千円

#### ② 上記に対応する債務

内 容	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	112,187千円
長 期 借 入 金	187,722千円
計	299,909千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,744,055千円

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 12,348,500株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
令和3年6月18日 定時株主総会	普通株式	328,914千円	30円	令和3年3月31日	令和3年6月21日
令和3年11月2日 取締役会	普通株式	339,877千円	31円	令和3年9月30日	令和3年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,234千円	31円	令和4年3月31日	令和4年6月22日

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に債券であり、四半期ごとに時価の把握を行なっております。

借入金の使途は運転資金であり、流動性リスクを抑制するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）を参照ください。また、「現金及び預金」「売掛金」については、現金であること、預金及び売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	100,401千円	100,401千円	－千円
(2) 長期借入金 (*1、*2)	(482,314千円)	(482,348千円)	34千円

(\*1) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んだ金額で表示しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 市場価格のない株式等

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 (子会社株式)	20,534千円



(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
社債	－千円	100,401千円	－千円	100,401千円

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－千円	482,348千円	－千円	482,348千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

当社が保有する社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	合計
白蟻防除	5,768,262千円
湿気対策	2,720,843千円
地震対策	3,703,770千円
その他	1,507,111千円
顧客との契約から生じる収益	13,699,987千円
外部顧客への売上高	13,699,987千円

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、既存木造家屋を対象とした「白蟻防除」、「湿気対策」、「地震対策」の各種施工を主力サービスとしております。また、その他のサービスとして、住宅リフォーム、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

### (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

区分	合計
顧客との契約から生じた債権（期首残高） 売掛金	1,674,876千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高） 売掛金	1,660,004千円
契約負債（期首残高） 前受金（その他流動負債）	5,038千円
契約負債（期末残高） 前受金（その他流動負債）	4,449千円

(注) 契約負債の増減は、前受金の受取り（増加）と収益認識（減少）により生じたものであります。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,053円10銭

1 株当たり当期純利益

52円82銭

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料……………移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

② 仕掛品……………個別法による（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

③ 貯蔵品……………最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～65年

構築物 10～30年

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)……………定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
なお、数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

- (5) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (6) 収益及び費用の計上基準  
当社は、既存木造家屋を対象とした「白蟻防除」、「湿気対策」、「地震対策」の各種施工を主力サービスとしております。また、その他のサービスとして、住宅リフォーム、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	319,913千円
関係会社株式評価損	432,440千円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

関係会社株式については取得価額をもって計上しており、発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が50%程度以上低下し、かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、期末において実質価額まで減額することとしており、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

なお、実質価額に超過収益力を反映して1株当たり純資産額を上回る金額で取得した株式については、発行会社の財政状態の悪化がないとしても、超過収益力を反映した実質価額が

著しく減少したと判断される場合には、期末において実質価額まで減額処理し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

超過収益力の算定は、株式取得時の事業計画を基礎としており、超過収益力の減少の有無は、取得時の事業計画の達成状況や経営環境の変化等を総合的に勘案して判断しております。

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことや資材価格の高騰等の外部環境の悪化により収益計画に遅れが生じたため、株式会社ハートフルホームの事業計画を見直した結果、取得時に想定していた超過収益力が見込めず、同社株式の実質価額が著しく低下したため、当該減少額を関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

#### ②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力の減少の有無は、売上高の成長率、資材価格の推移、人員数の推移や新規出店に関わるコストなどを反映した、当社の取締役会が承認した株式会社ハートフルホームの事業計画が基礎となっており、新型コロナウイルス感染症の影響や資材価格の高騰等の不確実性を事業計画へ反映させるため、株式取得以降の計画達成率に応じて調整しております。

#### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

上述の仮定は、新型コロナウイルス感染症や資材価格の高騰等の外部環境の悪化の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の関係会社株式の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保に供している資産

###### ① 担保提供資産

種 類	期 末 帳 簿 価 額
建 物	211,828千円
土 地	2,142,167千円
計	2,353,996千円

###### ② 上記に対応する債務

内 容	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	82,000千円
長 期 借 入 金	126,000千円
計	208,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,695,402千円

##### (3) 関係会社に対する金銭債権・債務

内 容	期 末 残 高
短 期 金 銭 債 権	2,003千円
短 期 金 銭 債 務	7,904千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

内 容	期 末 残 高
営 業 取 引	86,583千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引	18,659千円

#### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 1,373,195株



## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

関係会社株式評価損	132,413千円
賞与引当金	88,420千円
未払金	32,802千円
資産除去債務	29,395千円
未払事業税等	21,712千円
減価償却超過額	13,315千円
未払社会保険料	12,989千円
その他	16,781千円

繰延税金資産合計 347,829千円

繰延税金負債

前払年金費用	27,324千円
その他	8,113千円

繰延税金負債合計 35,437千円

繰延税金資産の純額 312,392千円

## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,069円47銭
1株当たり当期純利益	54円97銭